

平成 30 年 12 月議会定例会 市長諸報告

(平成 30 年 12 月 4 日)

皆様、おはようございます。

本日、ここに平成 30 年 12 月議会定例会を招集しましたところ、議員の皆様におかれましては、お集まりいただき、誠にありがとうございます。

9 月議会で報告した以降の真庭市政の主な動きを中心に報告させていただきます。

まず、喜ばしい話題をお知らせします。「郷原漆器の館」館長の高月国光さんが、10 月に「第 38 回伝統文化ポーラ賞」の奨励賞を受賞し、また、岡山芸術文化賞グランプリに選ばれたほか、11 月には、岡山県内で活躍する人材を顕彰するオカヤマアワードの最高賞「ベスト オブ ザ イヤー2018」を受賞しました。郷原漆器の芸術性の高まりと市場の拡大を期待しています。また、9 月には、北房ホテル保存会が「中国ブロック・ユネスコ ESD 活動顕彰」を受賞しました。昭和 45 年の結成以来の活動に敬意を表するとともに、今後もホテルの輝きを子供たちへ伝え、真庭全体をホテルの里にするためにご尽力いただきたいと思います。10 月には、「中和いきいきプロジェクト」で小さな里山資本主義を実践している、中和地域づくり委員会が、全国過疎地域自立促進連盟会長賞を受賞しました。中和地区が持続可能な地域として発展していくことを切望しています。11 月には、真庭特産のミツマタを使ってエイチケイ商会在商品化した美容液「結ゆのの香か」が、全国の地方新聞社でつくる通販サイト「47CLUB」で販売している約 35,000 点の商品の中から、2018 年の最高賞（大賞）を受賞しました。この受賞が、商品の販売促進はもとより檜西和紙と地域の活性化につながることを期待します。同じく 11 月に、IoT を活用した生産管理体制による生産性の向上を実現した山陽精機が、「おかやま IT 経営力大賞」を受賞しました。地元中小企業にとって大きな励みとなり、市としても、こうした戦略的経営の推進を支援してまいります。

さて、7 月の西日本豪雨から 5 か月を迎えようとしています。真庭市内の災害復旧の状況ですが、国庫補助災害復旧事業は、公共土木災害、農林災害ともに現在も査定が続いております。査定が終了したものから工事を順次発注し、早期の復旧を目指してまいります。また、10 月 19 日から、総社市へ「おひつの家」をお貸しして、浸水した地区で集会の場として使っていただいております、大変喜ばれています。

これまでの行政運営を振り返ってみますと、様々な喫緊の課題に対応しながら、将来を見据えて、地域の自主自立の活動を支援するとともに、健康長寿の実現と、熟年者や女性が活躍できる仕組みづくりに努めてまいりました。また、地域資源を活用して地域内で循環させること、既存産業と新たな産業を結びつけ、付加価値を高める「回る経済」の進化、発展を推進してきました。さらに、再生可能エネルギーを中心とした地域エネルギー自給率 100%を目指す持続可能な真庭の環境づくり、未来を担う子どもたちの個性と可能性を伸ばし、人生が豊かになる環境づくりも進めております。このような行政

を推進するため、組織の力を十分に発揮すべく、職員力向上に努めるとともに、安定した財政基盤を確立すべく、事務事業や内部管理の改革・改善に努めてまいりました。その成果の表れとして、旺盛に事業執行をしてきたにもかかわらず、平成 29 年度決算は、起債残高が最も多かった平成 19 年度の 718 億円から 620 億円に減少する一方、基金総額は前年比で 16 億円増加し 285 億円と過去最高に達するとともに、一般会計の実質収支は 13 億 5000 万円の黒字という、現時点では健全な財政状況を確認しております。しかし、市の歳入の 40%以上を占める地方交付税が、この 4 年間で 17 億円も減少し、今後も合併算定替えや人口減少の影響で減額が見込まれるほか、平成 32 年度からは、公債費が上昇する見込みであるため、長期的な見通しと緊張感を持った財政運営が必要です。このようなことを踏まえ、平成 31 年度予算は、中山間地域における地方分散型のモデルを目指す「SDGs 未来杜市」として、「安全・安心で魅力的な地域づくり」、「力強い循環型の地域経済づくり」、「持続可能な真庭の環境づくり」、「夢ある子育て、「ひと」づくりと豊かな文化づくり」に重点を置くこと、CAPD サイクルによる行政評価を十分踏まえたうえで、持続可能な地域発展を意識し、将来に向けた投資は積極的に行い、総力を挙げて人口減少対策に最大限取り組む予算編成を進めることを指示したところであります。

なお、この間の私の活動ですが、9 月 27 日に総務省の地方制度調査会のヒアリングで真庭市の状況と人口減少問題について意見陳述しました。10 月 16 日には、国土交通省主催の持続可能な地域構造フォーラムが真庭市で開催され、地域が持続可能であるための取組について事例が発表されたほか、私も参加したパネルディスカッションが行われました。また、11 月 5 日には、総務省の第 3 回過疎問題懇談会に委員として出席したほか、11 月 7 日には、自民党過疎対策特別委員会の地方ヒアリングが真庭市で実施され、中山間地域の現状と過疎対策の必要性、東京一極集中の是正などについて意見を述べました。11 月 14 日には、全国市長会の第 12 回林政問題に関する研究会を座長として主宰したほか、11 月 19 日には、世耕経済産業大臣、原田環境大臣の出席の下で開催された第 3 回パリ協定長期成長戦略懇談会に出席し、「地域」をテーマに真庭市の取組を発表しました。なお、10 月 21 日から 28 日まで、全国市長会欧州都市行政調査団に参加し、フィンランドとスイスを視察してまいりました。視察の感想は既に広報真庭 12 月号に掲載しておりますが、調査結果については、後日、ホームページにより報告します。

それでは、市政の現状と最近の成果、今後の取組について、その主なものをご報告申し上げます。

はじめに、総合政策部関係であります。持続可能な開発目標である SDGs については、9 月定例会でご議決いただいた補正予算により事業を展開しています。真庭市は、SDGs 未来都市に選ばれた全国 29 の自治体の中で、唯一中山間地域の「市」として選定された自治体として、人口減少・高齢化が進む中山間地域の永続的発展のモデルを構築する責務を負っています。このため、未来集落モデルとして取り組む社地区では、集落の持続のために何が必要か、歴史・文化・農林資源を含む地域の資源をどのように活用

できるかなどについて、地域の方々と話し合いながら進めています。また、蒜山高原の茅の活用を検討するなど、集落間・振興局間の連携により事業を進めてまいります。

SDGs については、「市民生活と SDGs の関係がわかりにくい」という声も聞いております。このため、SDGs の視点に立った市民活動を促進する観点から、市民から提案を募集し、活動していただく「SDGs 普及啓発活動支援事業」を実施しております。今年度、11 団体からの応募のうち、8 団体を採択し、発達障がい児の家族の悩みや不安に寄りそう「みんなの居場所カフェ」の運営、世代間交流を図りながら勝山銘菓「丸太棒」を復活させる取組などを支援しています。また、真庭商工会と連携し、SDGs の推進に取り組む企業・団体と真庭市ホームページの相互リンクを行い、SDGs 未来杜市真庭を市内外に PR する「真庭 SDGs パートナー制度」を発足させました。

SDGs は、国連主導の下、世界中で取り組まれています。わが国でも、政府や企業が積極的に取り組み始めており、真庭市として、JICA（国際協力機構）が開発途上国支援のために発行する JICA 債を購入することを決めました。この JICA 債を大手企業が相次いで購入していますが、SDGs 未来都市の自治体として JICA 債への投資表明をするのは真庭市が全国初であります。毎年度の利子は、真庭の子供たちの国際的視野を育むために有効に活用します。

また、SDGs の取組は、有識者の協力を得ながら進めています。社地区の事業は、10 月 16 日の「持続可能な地域構造フォーラム」で基調講演をいただいた、持続可能な地域社会総合研究所の藤山浩^{ふじやまこう}所長の協力をいただいています。また、10 月の議会講演会で講師をお願いした京都大学の広井良典^{ひろいよし のり}教授、日立京大ラボと連携し、AI を活用した真庭の将来予測調査も進めています。政府の自治体 SDGs 推進評価・調査検討会の委員である、明治大学の^{おだぎり とくみ}小田切徳美教授、東京工業大学の^{ふじたつよし}藤田 壮 特任教授が 10 月に真庭市を訪問されました。真庭市の取組を説明し、実際に見ていただく中で、お二人からは真庭市の取組を大変高く評価していただき、全国に、さらには世界に発信するべきとのご意見をいただいております。今後、市民の皆さん、地元企業、議会などとの連携により、市民運動として発展するように、この SDGs の取組を強力に推進してまいります。

県への要望については、河川の浚渫をはじめとした防災の関係、内閣官房が概算要求している移住、起業支援への積極的な取組などについて、去る 10 月 4 日に知事に直接要望しております。引き続き、岡山県とも十分連携しながら諸施策を進めてまいります。

交流定住関係では、9 月に地域自主組織を対象とした地域づくり講演会を開催し、「今という時代—地域の意味を考える」と題した^{しぶさわじゅいち}澁澤寿一氏の基調講演と中和地域づくり委員会の事例発表のほか、ふるさと応援交付金制度について説明しました。この講演会を皮切りに、10 月から、市内全ての地域づくり委員会に伺って、地域づくり単位の再編について説明しています。今後は、顔の見える地域づくりに向けて再編を進めてまいります。

真庭なりわい塾は、1 期と 2 期の卒塾生が中和での出会いがきっかけに結婚することになり、10 月に中和地区で関係者や地元の子供たちを招いて結婚式が行われました。また、11 月 10 日には、「教育と地域の未来」をテーマに公開講座を開催し、塾生と地域の皆さんが交流しました。このように、塾生が地元の人と触れ合い、地域とつながっ

ていくような、関係人口の増加を今後も図ってまいります。

真庭で育った若者が真庭の多彩な資源について見直すきっかけを作るとともに、シティプロモーションとして市外にPRすることで関係人口を増やすことを目的に、俳優の伊勢谷友介氏いせやゆうすけが代表を務める「リバープロジェクト」と連携し、真庭市の誇る食の資源をキーワードとして、真庭市内で地域づくり活動に取り組んでいる若者や地域おこし協力隊員を巻き込んだワークショップなどを企画してまいります。

行政告知放送整備事業は、FM告知機への切り換え工事が11月末現在で94%の進捗率となっており、平成31年1月末の移行完了に向けて工事を進めてまいります。スマートフォンでホームページを閲覧する際に「重要なお知らせ」の欄がページ中段に表示されていた件ですが、画面上部の見やすい位置に表示されるように9月中に改修しました。引き続き、必要な情報にたどり着きやすい、見やすいホームページとなるように、鋭意努力してまいります。

夜間でも道路や河川の状況が確認できるライブカメラを11月までに市内15箇所に設置しました。既にホームページで公開しており、3月末までには、MITでも公開する予定です。

シティプロモーション推進室で、来年の干支（イノシシ）とまにぞうがコラボしたイラストなどの年賀状素材を作成しました。真庭市ホームページでダウンロードできますので、真庭市のPRのため、多くの皆さんに使っていただきたいと思います。

次に、各振興局の取組について報告します。

蒜山振興局では、蒜山ワインがジャパンワインチャレンジ2018でゴールド賞など各賞を受賞し、日本ワインコンクール2018でも銅賞を受賞しました。今後も雄大な高原で育てた山葡萄の魅力为全国に発信していただきたいと思います。11月24、25日に蒜山で茅の活用を考えるフォーラムと茅刈り体験ツアーを開催しました。茅葺屋根の保全のため、全国的に茅の需要が高まっている中で、山焼き跡に生える良質な蒜山の茅の価値を見直し、地域資源として経済循環につなげたいと考えております。

北房振興局では、農泊推進事業により皆部商店街の空き家を改修してゲストハウスを整備しているほか、中国四国農政局と岡山商科大学が連携する「AZAEプロジェクト」あざえでは、お彼岸の伝統行事を新たな観光資源としてPRするため「北房お大師巡りマップ」おだいしめぐりを作成しています。訪日外国人向けのモニターツアーでは、秋祭りの興守体験やサイクリング体験などを実施しました。また、母親らのグループ「ママン」が、地元産ピオーネを使ったシロップ「ほたるの雫」しずくを開発して10月から販売を開始するなど、地域資源を生かした新たな取組が始まっています。

落合振興局では、木山郷土保存会と岡山県立大学の学生が地元の酪農家と連携して、遊休地を活用した木山牧場を9月にオープンし、全国的にも珍しいバターオイル「ギー」の製造が始まりました。木山牧場が、観光客と地元の方々の交流の場となることを期待しています。また、津田地区では住民が主体となり、「ささえあいデイサービス・津田さくら健康サロン」を実施しています。

久世地域では、9月24日に「まにわハンドメイドマルシェ」に併せて、今年2回目

の「やまびこマーケット」が開催されたほか、11月4日には、「ひとさじのシアワセ展」が開催され、若いお母さん方が企画した、おしゃれなマルシェには、多くの人が集い、賑わいを見せました。また、10月には、早川町自治会を対象に、久世駅前の景観について考える「道づくり勉強会」が開催されました。「木テラス」の設計者である深川礼子^{ふかがわあやこ}氏を講師に招いて、暮らしの中に溶け込むまちづくりを学びました。今後、関係市民とともに、景観と賑わいを生かしたまちづくりを進めてまいります。

勝山振興局では、世界26か国で800万人の観客動員を誇る「DRUM TAO」^{ドラム タオ}の和太鼓公演を10月6日に開催しました。今後も、一流のエンターテインメントを真庭で体感できる文化事業を推進してまいります。また、「第6回勝山町並み体験クラフト市」が10月6、7日に開催されたほか、今年から初の試みとして、外観を改修した舟宿で、ものづくりの短期ワークショップが開催されています。こうした取組により、勝山の町並みが、いつでも、誰でも、訪れた人がものづくりの楽しさを体験できる場所となり、人と文化が行きかうことで、活性化していくことを期待しています。

美甘振興局では、6次産業化の動きに連動して、シェア工房美甘の2社をはじめ、個人事業者や農林業者など、地域の有志が集まって、地域製品の受注から販売を一貫して行う仕組みについての話し合いや、専門家を招いた勉強会が行われています。また、地元の有志グループ（グランパ美甘）が今年度実施した空き家調査の現状報告会が10月30日に開催されました。今後は、空き家の活用方法等について検討が進められる予定ですが、情報を共有しながら、地域が主体となった空き家活用を支援してまいります。

湯原振興局では、湯原庁舎の移転整備に向けて、地元の高校生や小中学校のPTA、老人クラブをはじめ、一般公募による住民参加型のワークショップを9月から11月に計3回開催しました。また、10月には湯原中学校3年生からも意見を聞き、住民と行政が一緒になって、新しい湯原庁舎のイメージを検討しました。この結果を踏まえて、来年度の整備に向けて設計業務を進めてまいります。社地区では、地域づくりを持続していくため、10月に真庭観光局と連携して、式内八社を案内する有償の観光ツアーを初めて開催しました。茅の活用をはじめ社地区の活性化の取組に期待するとともに、今後とも積極的に支援してまいります。

次に、危機管理関係についてであります。災害対応の検証と充実強化を図るため、10月から市内7か所で地域防災説明会を開催したところ、計612人の方に参加していただきました。防災マップを用いて基本的な説明をした後、自治会や自主防災組織の代表者、消防団の幹部、小・中学校長、民生委員などが議員各位と市の職員と一緒に真剣に議論する場になりました。自主防災組織の設立と強化、個別避難計画づくり、指定緊急避難場所の見直しについて、小学校区に分かれて現状と課題を洗い出し、その内容を参加者で共有しました。その結果、早速、自主防災組織の設立や個別避難計画の作成に取り組む地域が出てきています。年内にも振興局と地元で会合を開いて具体的な検討をすることとしておりますが、現在の異常気象の下で災害の危険度が高まっていることに強い警戒心を持って、市民の皆様、ともに災害に強いまちづくりを進めてまいりましょう。

次に、生活環境部関係についてであります。11月25日に「DV被害者の支援と子どもの心理～女性と子どもの人権を守ろう～」と題して、岡山県の女性相談所、児童相談所の嘱託医である中野善行先生なかのよしゆきの講座を開催したほか、12月1日には、人権週間の取組として、「NPO 法人ハンセン病療養所世界遺産登録推進協議会」の原憲一理事長はらけんいち（山陽放送会長）を講師に、ハンセン病をテーマとした講演会を開催しました。今後も人権を尊重する意識の普及、啓発を進めてまいります。

国民健康保険事業についてですが、糖尿病性腎症の早期発見を図るため、国保特定健康診査の結果、該当する人を対象に微量アルブミン尿検査を12月から無料で実施するなど、引き続き、被保険者の健康増進と医療費の適正化を推進してまいります。

生ごみ等資源化施設については、10月1日に検討委員会から建設候補地について答申をいただいたので、それを踏まえ関係地域への事業説明を進めております。バイオ液肥については、液肥スタンドの利用が大幅に増えておりますが、さらに利用促進を図るため、10月14日のコスモス祭りで液肥米のブースを出展するなど、市内外へのPRを行っております。

ごみの処理と資源化の重要性を知ってもらうため、クリーンセンターや廃棄物最終処分場などの施設を巡る「ごみ行き先確認バスツアー」を11月17日に開催しました。また、真庭のごみを材料にしたモニュメント「真庭のシシ」を製作し、11月29日に旧遷喬尋常小学校の土広場でお披露目をしました。反響が大変大きく、この作品を効果的に活用するとともに、ごみ処理に関する情報発信を積極的に行い、「持続可能なごみ処理」の仕組みづくりを進め、このような分野においても先進地になることを目指してまいります。

公共交通の利用促進については、10月にMITで公共交通の利用に関する企画番組を放送したほか、11月には1か月間、「姫新線の旅」というMITの番組の中で姫新線やまにわくんなどの利用を呼びかけました。今後もモビリティ・マネジメントを強化し、公共交通機関の利用につなげる取組を続けてまいります。また、10月には、年代ごとに抽出した2,700人余りと、全ての地域自主組織126地区を対象に、まにわくんの利用満足度などを把握するアンケート調査を実施しました。この調査結果を踏まえて、真庭全域のことを視野に入れ、現状より便利で、かつ、経費縮減になる移動手段の実現に向けて、地域の方々とともに検討していきましょう。また、9月から蒜山久世ルートに、真庭市では初となるノンステップバスを導入したほか、幹線の運行車両に優先席を設けました。今後も、高齢者や体の不自由な方が利用しやすい環境を整備してまいります。

東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業については、11月11日に蒜山ホースパークで、リオデジャネイロオリンピック代表の原田喜市選手や地元スポーツ少年団の演技など、馬術競技を紹介するイベントを開催しました。蒜山を馬術のメッカにする契機にすることをはじめ、真庭の振興のため、世紀の祭典である東京オリンピックを活用する創意工夫をしてまいります。

旧遷喬尋常小学校活用検討事業については、10月18日に3回目の整備・活用検討委員会を開催し、施設整備と活用の方針について協議を行いました。今後、シンポジウム

やアンケートなどを実施しながら協議を重ね、今年度中に基本構想を取りまとめます。

次に、健康福祉部関係についてであります。障がい者の自立と安定した職業生活の実現のため、真庭圏域に未だ設置されていない障害者就業・生活支援センターについて、早急な設置を岡山県に強く要望するとともに、岡山労働局にも働きかけています。また、農業と福祉の連携については、障がい者が農業に従事するため、まずは今年度、障がい者施設職員に収穫作業などを体験してもらいました。今後、関係機関と協議しながら、障がい者が農業分野で就業できる仕組みを検討してまいります。

妊娠期からの切れ目ない支援を推進するため、10月から産婦健康診査事業を開始しております。産後間もない母親の健診費用を助成して受診しやすくすることで、産婦の心身の回復や不安の解消に努めるものです。また、産科医療機関と連携し、産後のうつ予防や新生児の健やかな発達のための支援体制を強化しています。10月と11月には、子育て支援サポーター2期生の養成講座を開催し、新たに12人のサポーターを養成しました。引き続き、子育てしやすい環境づくりに努めてまいります。

自殺対策基本法で策定が義務化された「自殺対策計画」についてですが、現在、ワークショップやタウンミーティング、アンケートなどを実施しており、保健・福祉・教育などの関係組織と連携して今年度中に策定します。皆さん、自殺者をなくすため、ともに力を尽くしましょう。

高齢者への支援については、「げんき☆輝き教室」や「ささえあいデイサービス」の場で、認知症予防や体力維持のため、積極的に「げんき☆輝きエクササイズ」に取り組んでいただいております。高齢者がいきがいをもち、住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、地域が主体となった介護予防の取組を引き続き支援してまいります。

保育園、こども園の今後のあり方については、岡山県立大学保健福祉学部保健福祉学科の佐藤和順教授^{さとうかずゆき}を講師に迎え、9月27日に1回目の内部勉強会を開催しました。今後は、ワークショップでの意見を取りまとめた後に、検討委員会を立ち上げて検討を進め、来年度の早い時期に市としての方針を決定してまいります。

次に、産業観光部関係についてであります。市内での起業・創業を支援する「真庭市起業支援補助金」の今年度交付件数が11月末現在で15件となり、既に昨年度の13件を上回っています。真庭商工会が主催する「まにわ創業塾」は、年明け1月に開校しますが、近年は定員を超える受講申込みがあります。また、女性の起業を後押しする「起業女子応援カフェ」を11月20日に開催したところ、30歳代を中心に9人の参加者があり、地域での創業の機運が高まりつつあります。引き続き、真庭商工会や金融機関などと連携しながら、地域の起業マインドの醸成を図るとともに、起業へのチャレンジを後押ししてまいります。

真庭市産業サポートセンターでは、来年2月に千葉県で開催される食品見本市「スーパーマーケットトレードショー2019」に出展する市内企業を支援することとしており、新たな販路の開拓と地域製品の認知度向上を目指してまいります。

インバウンドの取組については、11月22～24日に台湾で観光PRと現地旅行社との

商談会を実施しました。台湾からの岡山県内の外国人旅行者宿泊者数は5年連続1位となっており、真庭へのさらなる誘客の可能性を掴むため、岡山県との連携により、市と真庭観光局が合同で実施したものです。引き続き、山陰から山陽の広域的な観光連携を強化し、誘客を推進してまいります。

次に農業関係であります。10月20日に茨城県小美玉市^{おみたまし}で開催された第1回全国ヨーグルトサミットに、蒜山酪農農業協同組合が参加表明したことが縁になり、小美玉市からふるさと納税制度を活用して募った寄付460万円をいただきました。全国の皆様の温かいご声援と小美玉市のご厚意に心から感謝申し上げます。この浄財は、農林災害対策に役立ててまいります。なお、来年秋の第2回全国ヨーグルトサミットは蒜山高原で開催する予定で、蒜山ジャージーヨーグルトをはじめ真庭の乳製品を全国に展開することを目指します。

JA岡山グループでは、岡山コープ、岡山県漁連などと連携して、瀬戸内海のカキ殻を土壌改良資材として水田に還元する「里海米」運動を進めています。真庭市は、「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」をスローガンとする「全国水源の里推進協議会」のメンバーであり、里山・里海の連携を進めることは、川上に位置する自治体の責務でもあります。このため、来年1月18日に開催する「いきいき農林業者のつどい」^{ひなせわん}では、長年、備前市日生湾のアマモ場再生に取り組みられてきたNPO里海づくり研究会の田中丈裕^{たなかたけひろ}さんの講演をいただくほか、岡山コープとの協力により市民交流を進めるなど、里海米運動を推進することとし、JAまにわ、JAびほくと連携して真庭市内で生産された「里海米」のブランド構築を図ってまいります。

経営体育成支援事業については、循環型農業を推進するため、バイオ液肥を活用した低コスト農業を実践する法人を支援するほか、7月豪雨で被災した経営体に対して、パイプハウスの修繕、機械の更新、土砂撤去等について支援することとし、今議会に補正予算議案を提出いたします。

農業共済1県1組合化については、去る10月2日に組織再編整備予備調印式を行いました。新組合は、名称が「岡山県農業共済組合」となりますが、今後の厳しい経営に備えて組織体制の合理化と事業運営の効率化を図ることとし、本所を岡山市中心部の農業共済会館から現在の岡山地区農業共済組合の事務所に移転し統合します。来年4月1日の再編に伴い、今議会に真庭市農業共済条例の廃止議案等を提出いたします。

ジビエ倍増モデル整備事業については、10月18日にジビエカーの入札を執行したところであり、今議会に契約締結議案を提出いたします。

次に、林業関係であります。今年で3年目となる、林野庁「森林技術総合研修所」の「木材産業・木材利用研修」が11月5日から4日間、真庭市で開催され、先進的な真庭市の取組を参加者に紹介しました。今後、森林技術総合研修所の真庭市への移転を実現するため、岡山県とともに国や関係者に粘り強く働きかけてまいります。

真庭バイオマス発電所の第6期の稼働率は105%を達成し、順調に稼働を続けています。そのような中、政府のFIT制度の見直しの中で太陽光発電に加えて、木質バイオマス発電にも大幅な制約を加える動きがありましたが、強力な働きかけをすることで何とか未然に防止することができたと思っております。木質バイオマス発電が林業や木材

関係事業の振興、地元雇用や経済、地球環境などに貢献していることを今まで以上に発信して行かなければなりません。

美甘地区をモデルとした持続可能な森林経営を目指す取組については、来年度から施行される森林経営管理法に基づき、林業集積の方針と森林環境譲与税の使途等について関係者と意見交換を行っております。今後は、真庭市の森林経営管理権集積計画について山林所有者に説明し、持続可能な森林経営の先進モデル確立に取り組んでまいります。

次に、建設部関係についてであります。7月の西日本豪雨の影響で、河川の浸食が見られるほか、土砂が堆積し河床が高くなっているうえ、多くの場所で堤防等が破損して、河川が氾濫する危険性が高くなっています。真庭市管理の谷川（普通河川）については、できる限りの対策を講じるとともに、法定河川については、岡山県に氾濫の危険性を指摘し、流下能力の回復に効果的な浚渫事業や河川内立木の処分などの事業推進を強く要望するとともに、災害箇所^{みやじがわぼし}の早期復旧を求めています。今後も、引き続き、一級河川の適切な管理を岡山県に働きかけてまいります。

岡山自動車道の4車線化については、真庭市に係る、宮地川橋と上宮地川橋の橋梁下部工が9月に発注されました。残る橋梁上部工についても、早期発注されると聞いております。7月豪雨では、国道や一般道の通行止めに加えて、岡山自動車道の暫定2車線区間も約2日半に渡り全面通行止めとなる一方で、4車線整備済み区間は早期に復旧し、国道の代替機能を発揮したことから、暫定2車線区間の冗長性（リダンダンシー）^{じょうちようせい}の課題が浮き彫りになりました。国に対して、このことを強く訴え、早期の全線4車線化を要望しておりますが、政府は財政投融资資金を活用して全線4車線化のための財源を確保する方向で動いています。この好機を逸さないよう、ともに全力を挙げて岡山道の全線4車線化の実現に向けて取り組んでいきましょう。

水道事業については、黒尾配水池の老朽化と久世・目木地区の使用水量増加に対応するため、久世配水池整備事業の内、一部の管路工事を11月に発注し、年度内に完了する予定です。

次に、教育委員会関係についてであります。小・中学校の教室の冷房設置について、今年度に中学校の実施設計をする予定でしたが、この夏の猛暑に加え、国の補正予算が成立したことから、整備計画を前倒して、中学校の冷房設置工事と小学校の実施設計を今年度予算で行うこととし、今議会に所要の補正予算を提出いたします。

また、学校給食共同調理場の整備については、計画どおり来年度の2学期から、勝山共同調理場の給食を美甘と湯原の3校へ提供するため、施設の整備や備品の購入について、今議会に所要の補正予算を提出いたします。

本の香りのするまちづくりについてですが、今年度、SDGs モデル事業を活用して、森林や林業、バイオマス産業等に関する専門書を備えた「木のくに資料センター」を中央図書館内に開設します。各分野の有識者から意見を聞いて蔵書を整備し、森林資源に関わる人材育成や林業・木材産業の振興に役立ててまいります。蒜山振興局に移転する蒜山図書館については、改装工事が10月末に完了し、来春のオープンに向けて移転作

業を進めております。市内の図書館全体の11月末までの利用状況は、中央図書館の盛況を反映して、前年同期に比べ、利用者数が8%増の36,498人、貸出冊数が16%増の175,589冊となっております。なお、中央図書館の11月末までの利用状況は、利用者数10,491人、貸出冊数44,136冊となっており、学生の学習の場として、また、幼児が本に触れるきっかけづくりの場として、多くの方に利用いただいております。「中央図書館ができて、勝山の町並みを歩く中・高生の姿をよく見かけるようになった。」という地元からのうれしい声も聞いています。今後も、市民に親しまれる図書館となるように工夫して、各種事業に取り組んでまいります。

次に、消防本部関係についてであります。消防職員の手作りで、園児と小学校低学年を対象にした防災紙芝居を作成しました。この紙芝居は、自然災害や火災が発生した場合の対処方法をクイズ形式で学べるようにしたもので、8月から、湯原こども園を皮切りに、4か所で計190人の園児に紙芝居を披露しました。今後も市民の防災意識を広げる取組を継続してまいります。

最後に、総務部関係についてであります。職員力向上事業として、年間を通じた新採用職員研修会をはじめ、今年度新たに各課に配置した法制執務担当職員に対する専門研修会を開催したほか、政策アドバイザーとして委嘱している弁護士による法制能力向上研修会を実施しました。また、里山資本主義の著者である藻谷浩介氏や前京都府知事の山田啓二氏による人口減少対策研修会、株式会社伊藤園顧問の笹谷秀光氏によるSDGs研修会など、充実した研修を行い、先進的で意欲的な行政を実行できる自治体を目指して人材育成に努めております。

職員採用については、広く受験の機会を与えるため、今年度から初めて、前期と後期の2回に分けて採用試験を実施しました。また、優秀な人材を早い段階で確保するため、例年より募集時期を前倒して、6月から前期の募集を開始しました。その結果、市内外から昨年を上回る111名が受験しました。この状況は、真庭市が注目されている証であり、今後とも優秀な人材の確保に努めてまいります。

未利用の公共施設の有効活用を図るため、廃校、廃園となった北房地区の8施設と旧美甘中学校を対象として、7月2日から9月28日まで、利活用の提案募集を行いました。3施設について1件ずつ提案があり、このうち旧中津井小学校については、高齢者福祉施設建設用地として提案があり、売却に向けて調整をしています。その他の提案についても、売却や貸付けに向けて協議し、調整を進めてまいります。なお、提案がなかった施設については、引き続き提案募集を行ってまいります。

以上、市政運営の状況について、主なものをご報告しました。なお、今定例会では、報告1件、条例や補正予算議案など19件、総数20件のご審議をお願い申し上げます。また、諸議案等の内容につきましては、日程に沿い順次説明しますが、ご審議のうえ、適切にご議決を賜りますようお願い申し上げます。開会に当たっての挨拶と業務の報告とさせていただきます。